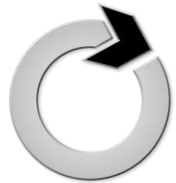


事業計画及び 成長可能性に関する説明資料



ReNet.jp
group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

2021年12月

リネットジャパングループ株式会社



INDEX

1. 会社概要
 2. 主力事業(当社の強み)
 - 国内Re事業 リユース
 - 国内Re事業 リサイクル
 - 海外金融・HR事業
 3. 事業環境と今後の戦略
 4. リスク管理と体制
- Appendix

1. 会社概要

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

- ◆ 収益を稼ぐ本業のビジネスの中に社会貢献のしくみを組み込んだ継続可能な事業モデルを目指しています。
地球と、人々と、わたしたち。みんなが嬉しいこのビジネスモデルを“偉大な作品”とよんでいます。
- ◆ 本業で頑張って収益を上げることが社会貢献にもつながり、また、社会貢献をすることで本業も後押しされ、相互に支え合う関係で事業を発展させていきます。

会社名	リネットジャパングループ株式会社 (英文社名: Renet Japan Group, Inc.)
設立	2000年7月
所在地	<名古屋本社> 〒453-6126 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目60番12 グローバルゲート26階 <東京支社> 〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル21階
代表者名	代表取締役社長 グループCEO 黒田 武志
資本金	16億3,660万円(2021年9月30日現在)
従業員数	正社員575名(国内:97名、海外:478名) パート・アルバイト 209名(国内:209名) ※2021年9月30日現在
事業内容	国内Re事業 <リユース> 「ネットオフ」ブランドで日本最大級のネット中古書店を展開 <小型家電リサイクル> 「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収、知的障がい者の雇用創出 <障がい福祉> グループホーム運営と就労継続支援B型事業所を展開 海外金融・HR事業 <海外金融> マイクロファイナンス、マイクロ保険、中古車販売・リース <人材送り出し> カンボジアにおける人材の育成と技能実習生送り出し
URL	https://corp.renet.jp/

リユース事業・小型家電リサイクル事業を中心に3つの事業を展開

国内Re事業

リサイクル事業



リユース事業



カンボジア事業



海外金融・HR事業



黒田 武志 (くろだ たけし)

代表取締役社長 グループCEO

1965年11月生まれ (56歳)

1989年4月 トヨタ自動車(株) 入社

1998年7月 " " 退社

1998年5月 ブックオフFC加盟店

(株)ブックオフウェブ 設立 代表取締役 就任

2000年7月 ブックオフ・トヨタ自動車の出資により

(株)イーブックオフ 設立 代表取締役 就任

2005年10月 ネットオフ(株)に社名変更

2014年10月 リネットジャパングループ(株)に社名変更

2016年12月 東証マザーズ上場



中村 俊夫 (なかむら としお)

取締役 国内Re事業管掌

【経歴】1977年生まれ

2000年4月 (株)大阪有線放送(現(株)USEN) 入社

2005年11月 当社入社

2013年7月 当社 ネットリサイクル事業部 執行役員

2017年10月 当社 ネットリサイクル事業部 常務執行役員

2017年12月 リネットジャパン(株)

(現リネットジャパンリサイクル(株)) 取締役

2018年12月 当社 取締役

2020年1月 リネットジャパンリサイクル(株)代表取締役社長(現任)

2020年12月 当社 取締役(現任)



松尾 俊哉 (まつお としや)

取締役 海外金融・HR事業管掌

【経歴】1963年生まれ

1988年4月 山一證券(株) 入社

1992年4月 マークテック(株) 入社

2007年4月 楽天(株) 入社

2013年3月 トランスコスモス(株) 入社

2015年5月 OOKBEE MALL(THAILAND) CO., LTD. CEO

2015年9月 グランドデザイン(株) 取締役

2019年7月 当社入社 カンボジア事業部上級執行役員

2020年12月 当社 取締役(現任)



岩切 邦雄 (いわきり くにお)

取締役 グループCFO 管理本部長

【経歴】1963年生まれ

1985年4月 (株)日本興業銀行(現みずほ銀行) 入行

2013年5月 日本電産コパル(株) 入社 経営企画部長

2015年6月 ユニプレス(株) 入社 経営企画部部長

2018年1月 (株)エイチーム 入社 執行役員 CFO

2019年11月 (株)ボルテックス 入社 執行役員 経営企画本部長

2021年2月 当社入社 グループCFO 管理本部長(現任)

2021年12月 当社 取締役(現任)

取締役(社外)

高橋 義孝

取締役常勤監査等委員

野村 政弘

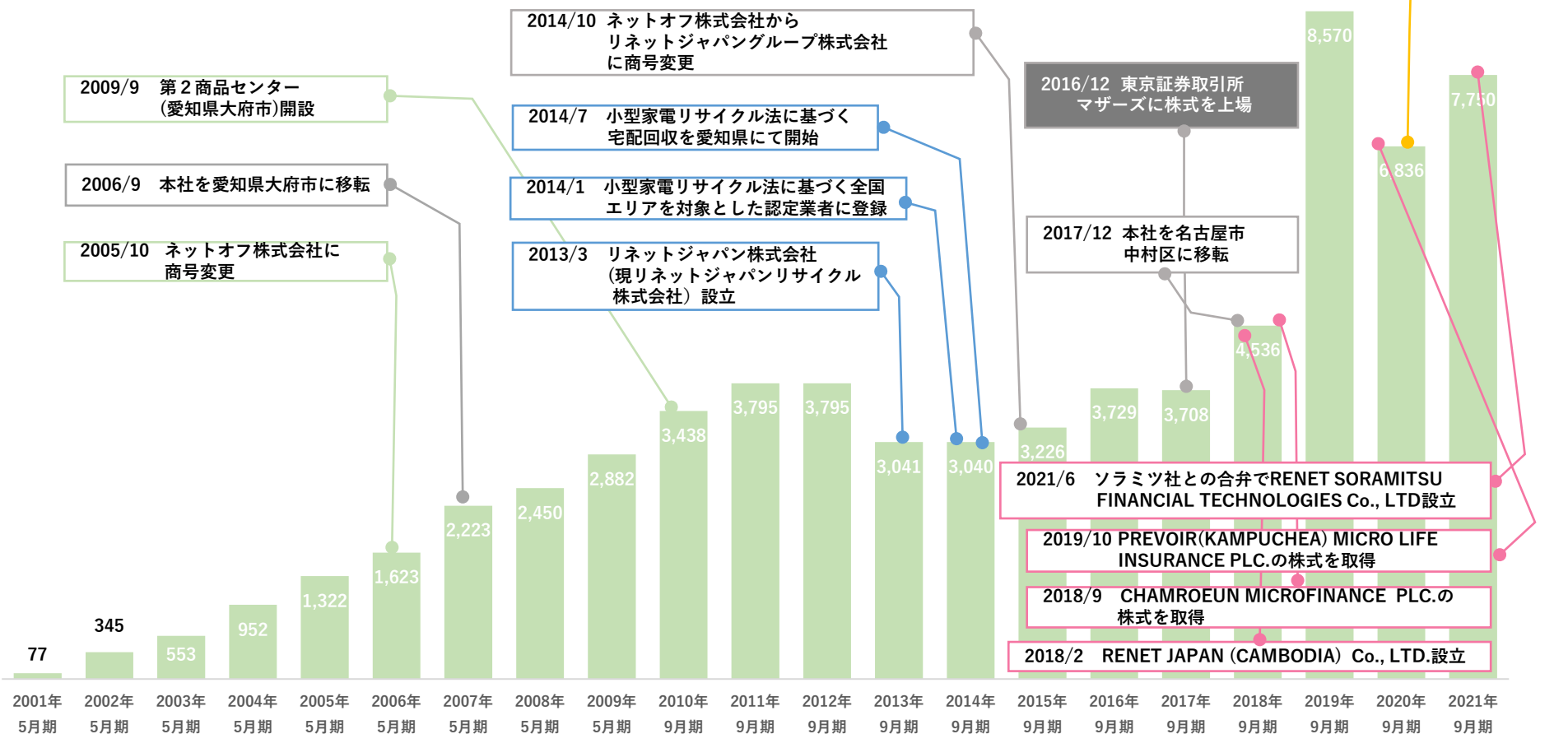
取締役監査等委員(社外)

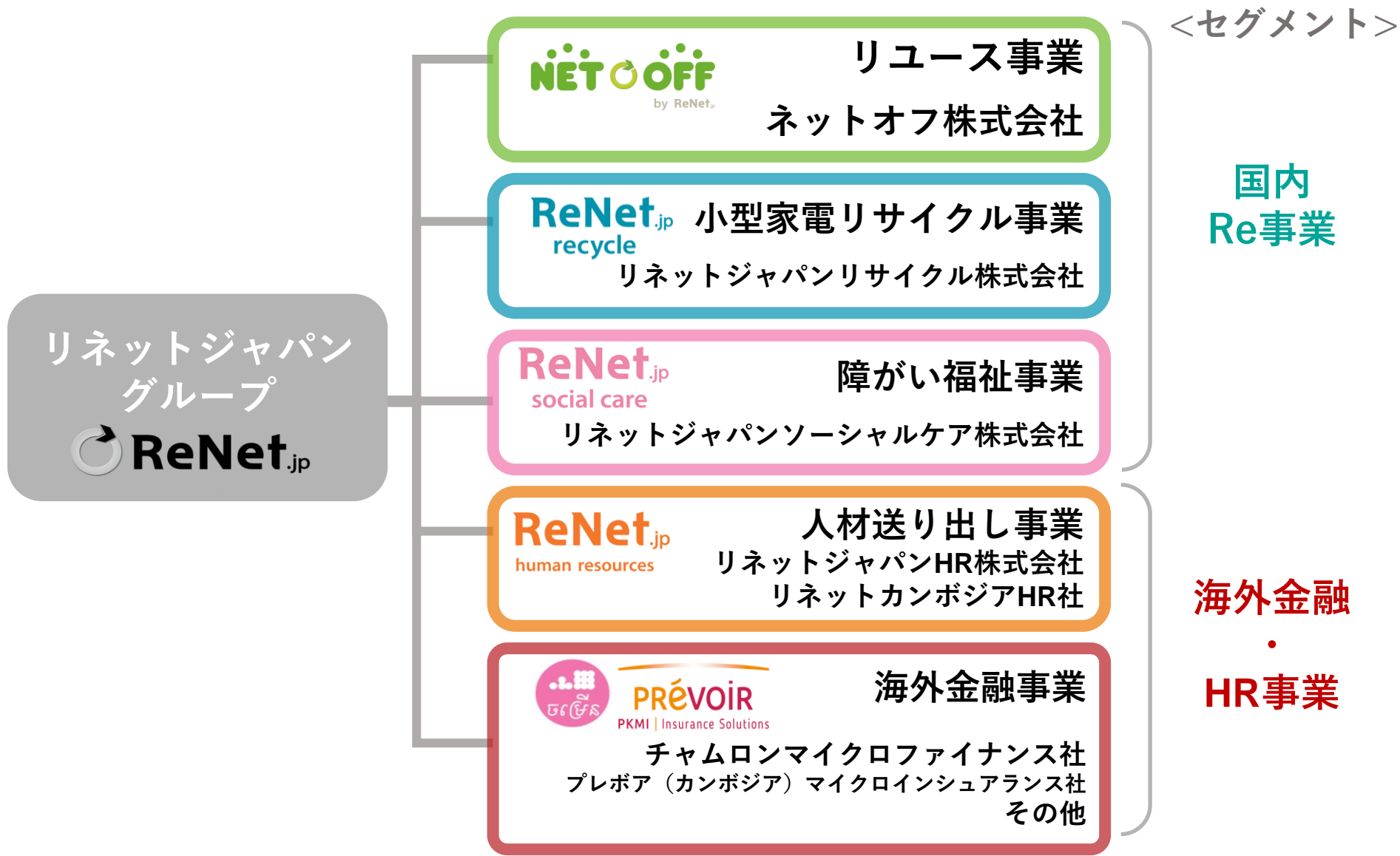
原 陽年

取締役監査等委員(社外)

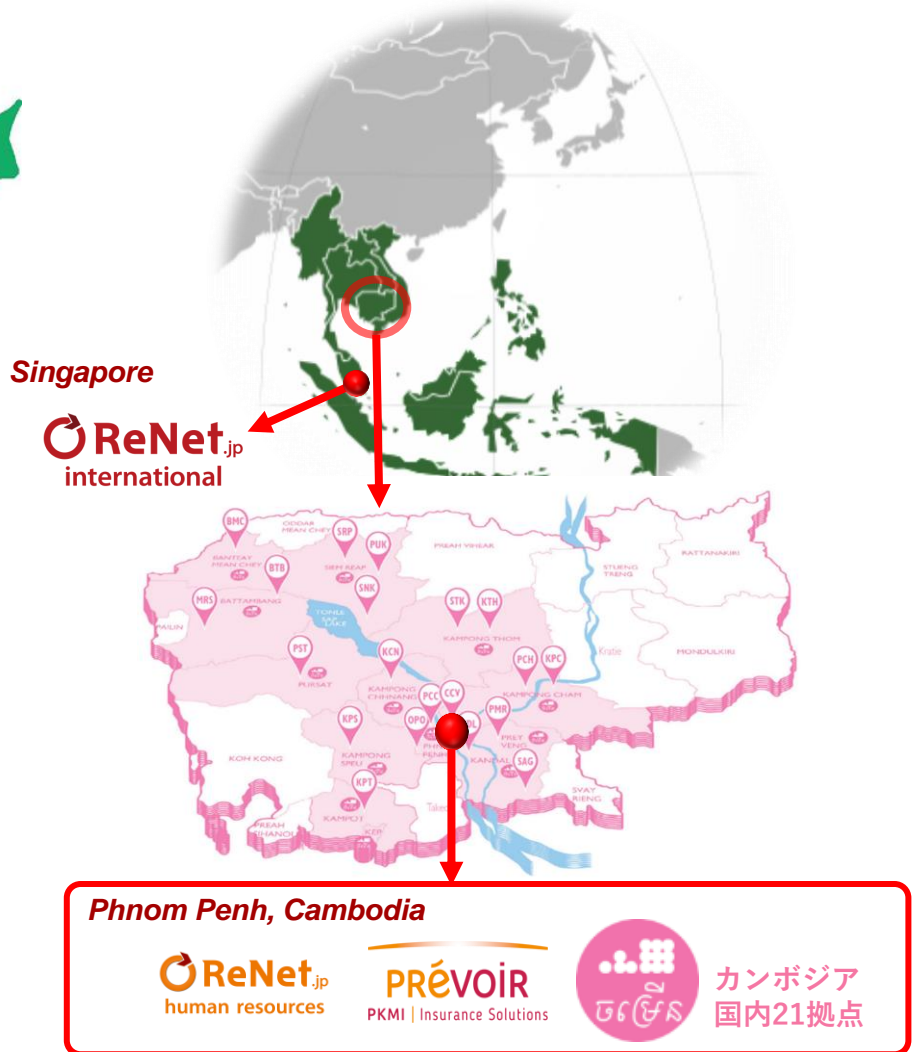
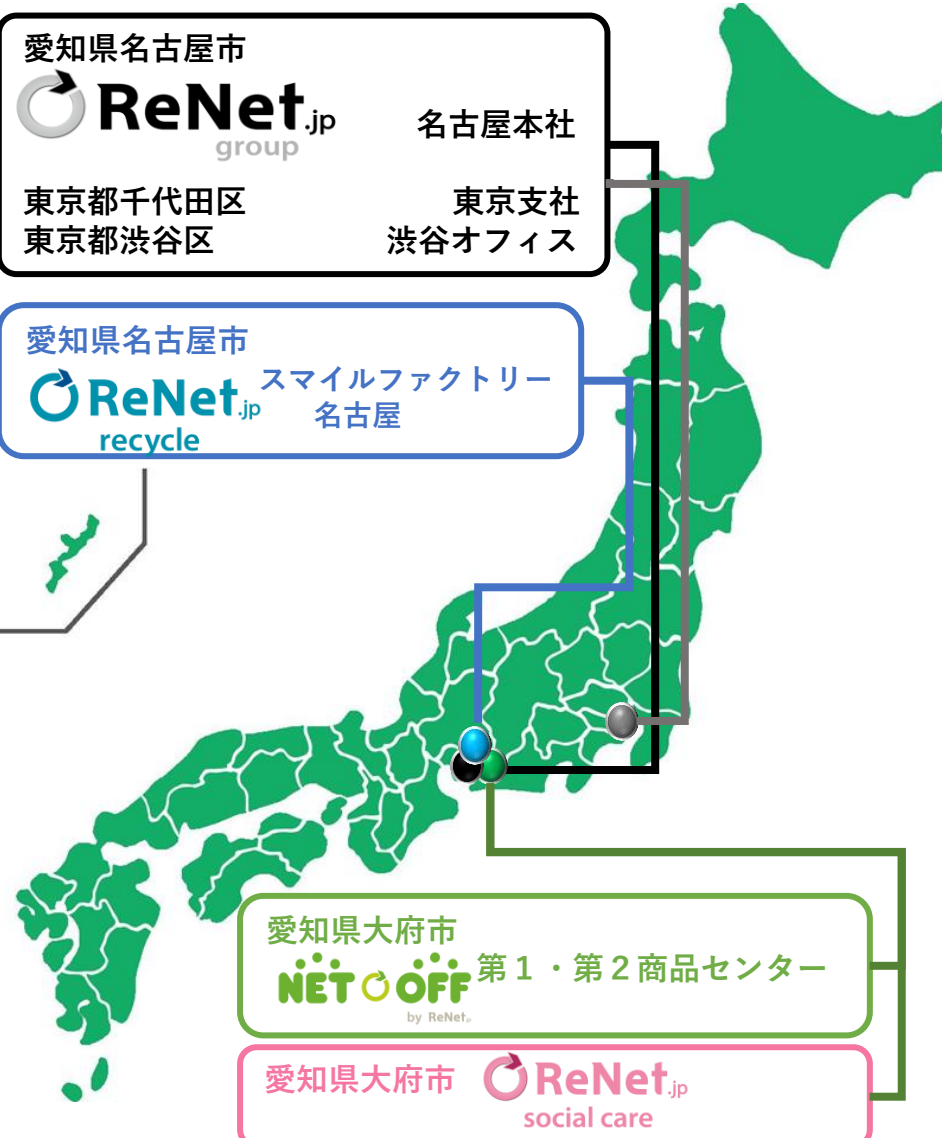
中井 英一

- 2000年に前職のトヨタ自動車等のサポートを得て創業、**2016年東証マザーズに上場**
- 日本最大級のネット中古書店 **NETOFF** を運営
by ReNet.
- 2014年、**小型家電リサイクル法の認定を取得、都市鉱山のリサイクル事業を開始**
- **カンボジアで、マイクロファイナンス・日本への技能実習生送り出し事業を展開**



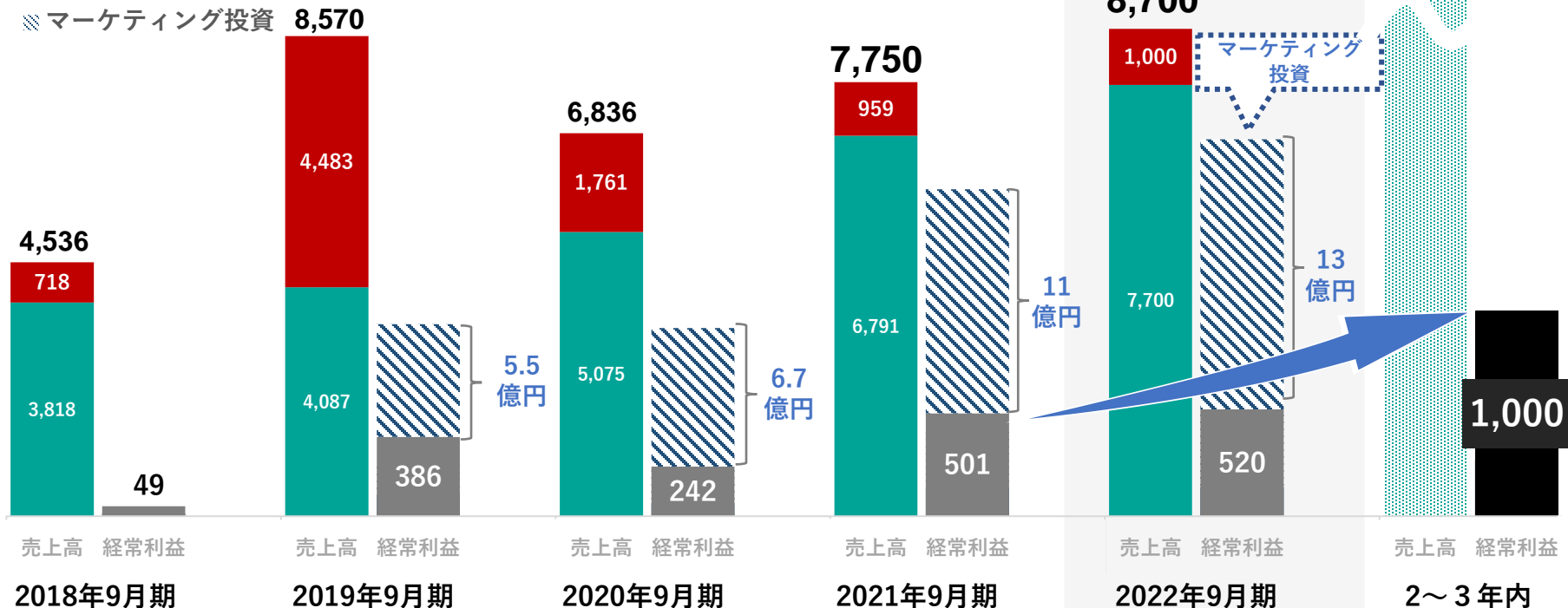


国内Re事業は商品センターへの集中 x トヨタ生産方式導入による高生産性実現、
海外金融・HR事業はカンボジア国内での広域拠点による地域密着体制で事業を推進



対前期比で売上高950百万増、経常利益19百万増を想定
 また、前期に続きマーケティング投資を積極的に拡大し13億円の計画
 今後2～3年での連結経常利益10億円を目指す

- 海外金融・HR事業
- 国内Re事業
- 経常利益
- ▨ マーケティング投資



2. 主力事業 (当社の強み)

国内Re事業 リユース

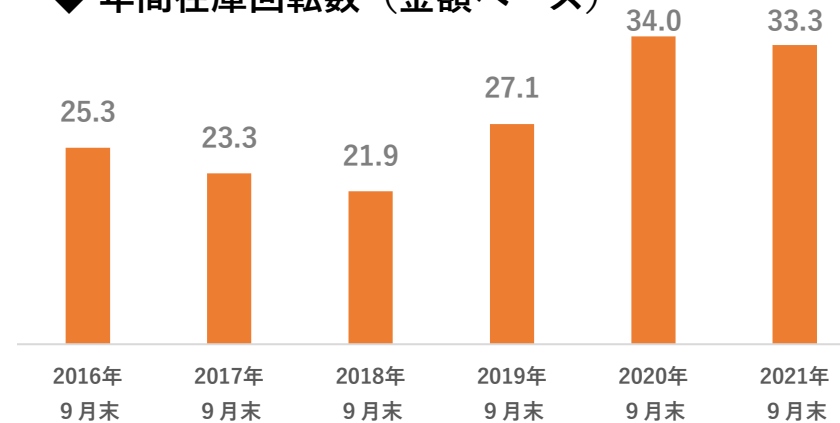
大型商品センターの運営に**トヨタ生産方式**を導入。
年間2,000万点を超える膨大な取り扱い点数をローコストで運営。
 また、**年間在庫回転数33回転**と同業他社を圧倒する優位性を確立。
 会員数が累計約400万人とEコマースとしては有数の規模に

◆第1商品センター（2,200坪）

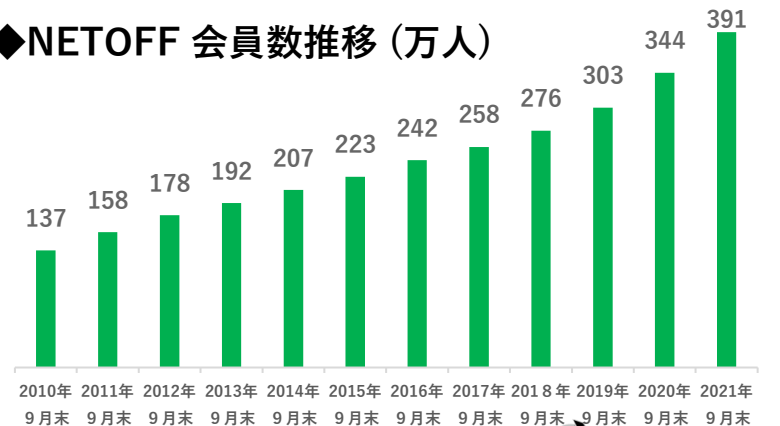


◆第2商品センター（1,800坪）

◆年間在庫回転数（金額ベース）



◆NETOFF 会員数推移（万人）

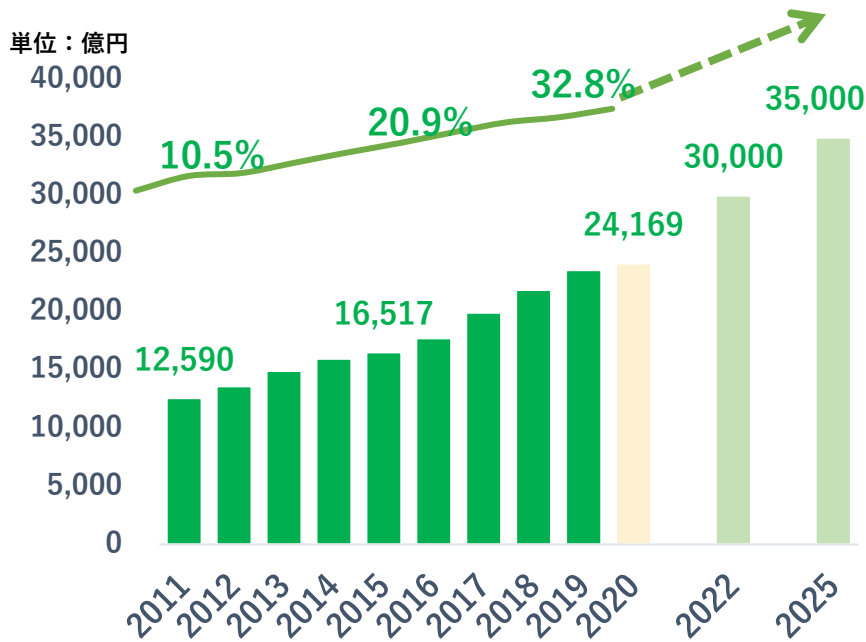


リユース市場動向

リユース市場は2025年に3.5兆円規模に拡大の予測

また、当社の主な取り扱い商材の書籍やゲームなどの市場規模は約3,500億円リユースのネット販売市場も4,300億円に成長中

リユース市場規模成長推移と予測



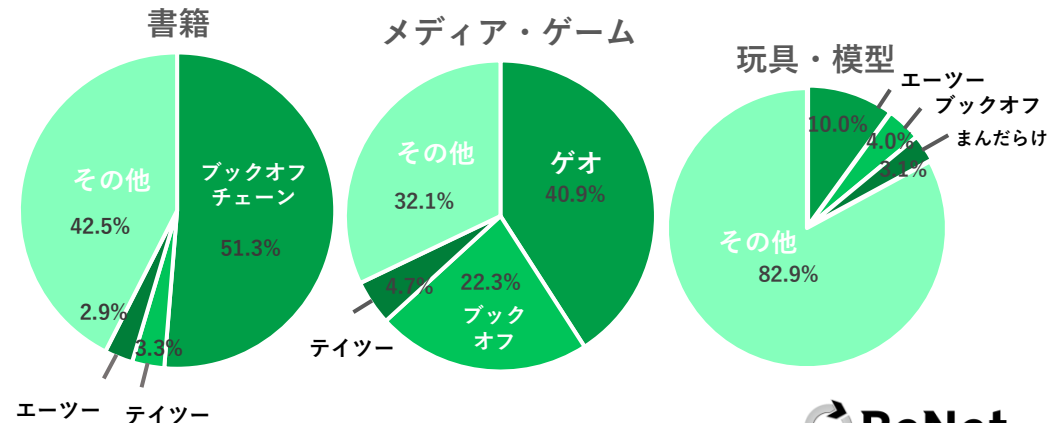
リユース市場規模

単位：億円	B to C	C to C	計
店舗販売	8,862	-	8,862
ネット販売	4,326	10,583	14,909
その他不明			398
計	13,188	10,583	24,169

当社該当セグメント内訳



競合情報

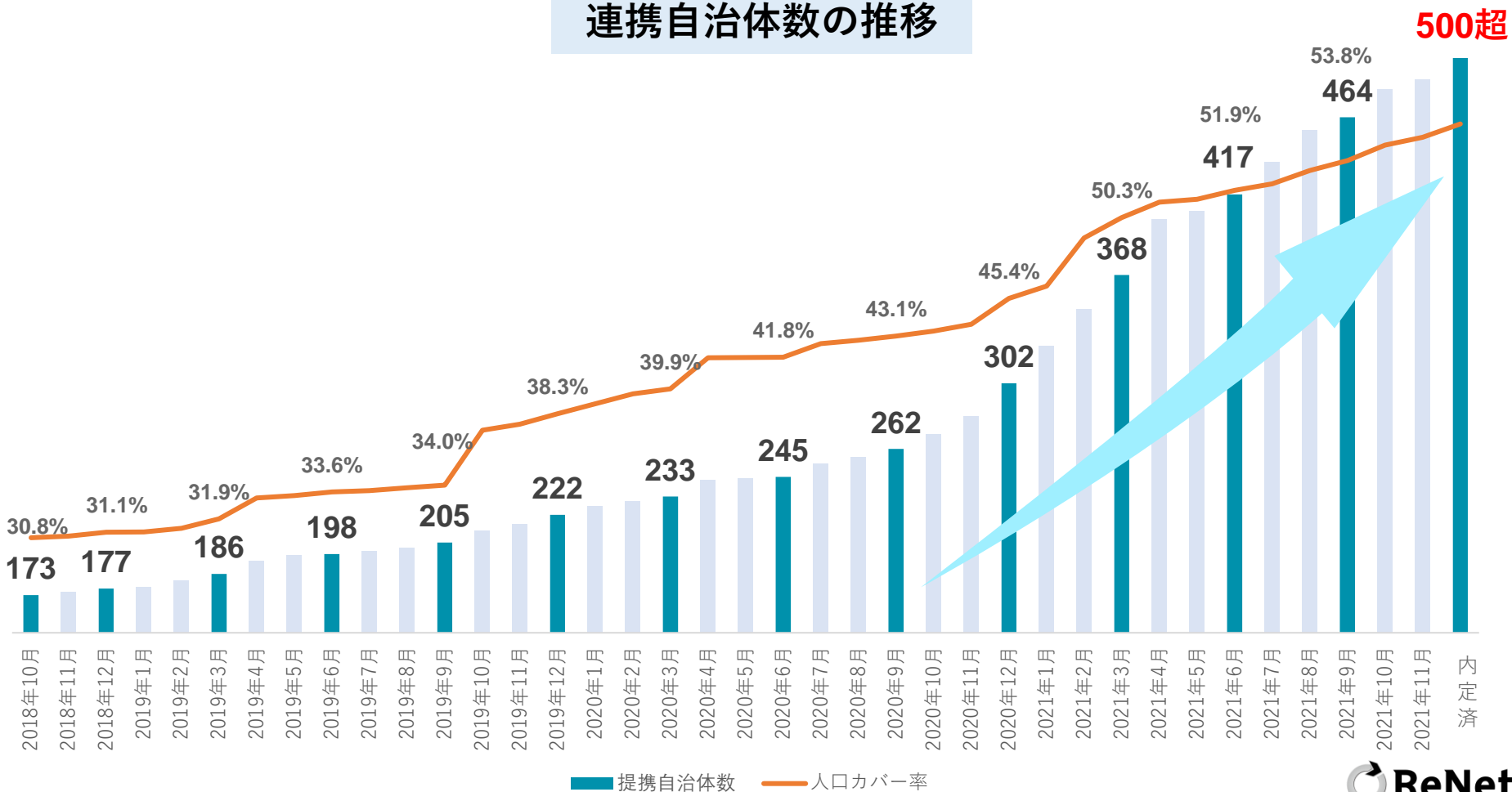


※出所：リサイクル通信「中古市場データブック2021」より当社作成

国内Re事業 リサイクル

自治体との連携数は**前期末からほぼ倍増**
500を超える市町村、うち政令指定都市**17市**と提携し、
人口カバー率55%を超える（※全国1,718市町村、政令市20市）

連携自治体数の推移



全国497自治体と提携し、「行政サービスの一環」として市民へ告知・展開
 ～政令市17市含497自治体（人口7,155万人）と提携（2021/12/2現在）～

市長との記者会見を実施



●政令市



●東日本



●西日本



全国約500自治体との提携により、市から「行政サービスの一環」として市民へ案内、告知。 信用・認知度向上に大きな効果 【千葉県柏市の例】



柏市
ご家庭で不要になった**小型家電**は**ボックス回収**できます!

主な回収対象品目

次の品目で横30cm×縦15cmの投入口に入る大きさのみに限ります。

パソコン ※ただし、ディスプレイのみは除きます。 ※パソコンは解体せずに投入してください。 投入できないサイズのパソコンの取り扱いについては裏面へ。	H30.4.1～回収開始 ◆そのほかの対象品目やごみの分別については以下のアプリをご活用ください。 QRコードから無料でダウンロードできます。 ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」 iPhone / Android 両対応
携帯電話	USB メモリ
スマートフォン	電子辞書
電話・FAX	デジタルカメラ・ビデオカメラ
メモリーカード	電子書籍端末
ハードディスク	電子体温計・電子血圧計
据置型・携帯型ゲーム機	ヘッドライヤー
	カーナビ ……など

注意事項

- 個人情報必須消去してください。
- 電池やバッテリーは必ず外してください。(パソコンなどは除外)
- 回収対象品目以外のものは入れないでください。
- 投入された小型家電は返却できません。
- 回収ボックスに投入できない場合は、従来のごみ出しルールに従って出してください。(パソコンは裏面を参照)
- 事業所からの排出物は対象外です。(ご家庭から排出されるもののみ対象です)

横30cm×縦15cm 投入してください!

柏市 柏市環境部 柏市環境部 柏市環境部

お問い合わせ：柏市環境部廃棄物政策課 電話 04-7167-1140 / FAX 04-7163-3728



ボックスで回収できないパソコンの取り扱いについて
業務提携事業者(リネットジャパン様)による**無料宅配回収**
宅配便により、自宅から希望日時(最短翌日)に回収します。

詳細・申込は Web で

ご利用方法
お申し込み
箱等に梱包
宅配回収

リネットジャパン 検索
<https://www.renet.jp>

液晶ディスプレイは、パソコン本体と一緒にあれば無料で回収できます。
※ディスプレイのみの回収は有料になります。フラットディスプレイについては、リネットジャパン様にお問合せください。

パソコンの数が種類を問わず、最大で3辺合計140cmの箱等に入れ、かつ重量20kg以内に収めると無料になります。

※回収ボックスの投入口に入らないパソコンは解体せずに、業務提携事業者による回収をご利用ください。
※パソコンのバッテリーは無理にはずさないでください。

リネットジャパン様のお問合せ先 電話 0570-085-800 (日曜・祝日・年末年始を除く10時～17時)
※電話での申し込みはできません。ナビダイヤルのご案内となります。

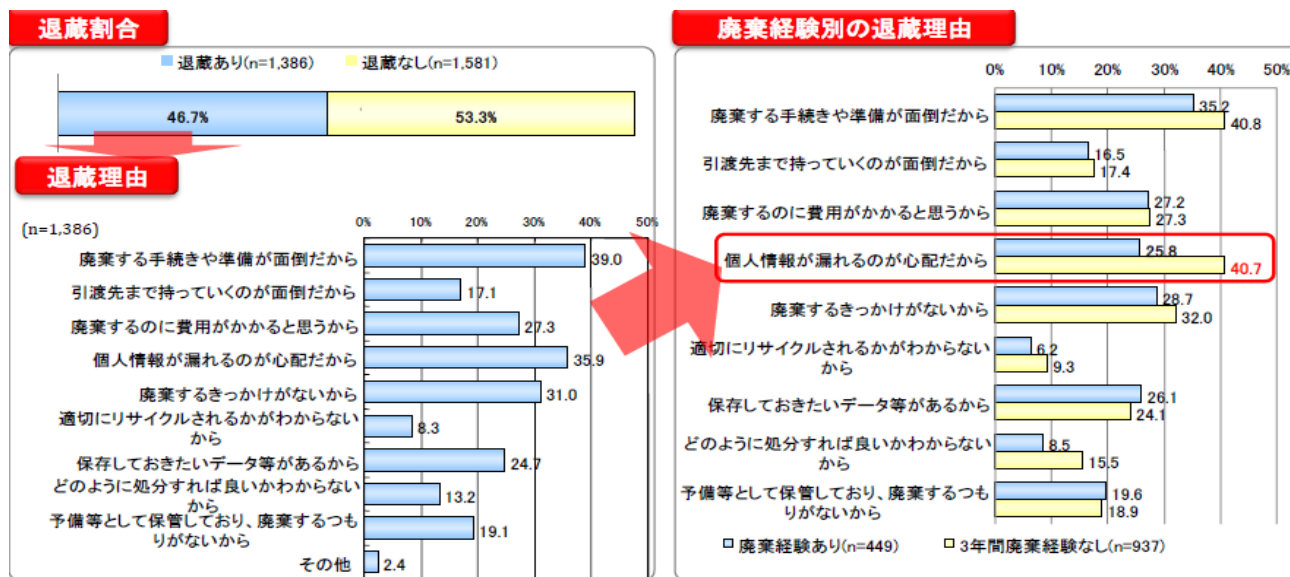
回収ボックス設置箇所一覧 下表の公共施設内に専用の回収ボックスを設置しています。

市役所本庁舎 1 階	04-7167-1140	田中近隣センター	04-7133-1000
市役所沼南庁舎 1 階	04-7191-7314	西原近隣センター	04-7154-2000
柏駅前行政サービスセンター	04-7168-5500	松葉近隣センター	04-7133-2200
柏の葉サービスコーナー	04-7134-6700	豊四季台近隣センター	04-7144-1000
アミューゼ柏	04-7164-4552	増尾近隣センター	04-7174-7211
北部クリーンセンター	04-7131-7900	光ヶ丘近隣センター	04-7175-0033
南部クリーンセンター	04-7170-7080	南部近隣センター	04-7173-1000 ※平成31年1月～令和2年(2020年)3月まで休館のため休館
リサイクルプラザ	04-7199-5081	藤川近隣センター	04-7176-3700
クリーンセンターしらさぎ	04-7193-5389	高柳近隣センター	04-7193-1110

※各施設ごとの投入可能時間は各施設にお問合せください。

お問い合わせ：柏市環境部廃棄物政策課 電話 04-7167-1140 / FAX 04-7163-3728

- ◆ 経産省実施のアンケートによると **自宅にパソコンを退蔵している人は46.7%** (※1)
 全国に眠るパソコンは**推定約3,000万台** (※当社推定)
- ◆ 2020年度の国内パソコン出荷量は1,700万台超に対し (※2) **回収台数は限定的**
PCの退蔵は毎年増加している
- ◆ 退蔵理由として **「廃棄手続きが面倒」「個人情報漏洩が心配」** が最も多い (※1)
 → 当社は国の許認可を有する唯一の宅配回収サービスとして
「便利」で「あんしん」「安全」なサービスを提供



※1 出所：平成24年3月経済産業省「消費者アンケートによる使用済製品の排出・退蔵実態」

※2 出所：MM総研

宅配便リサイクルは、
都市鉱山を、宅配便で掘り起こす事業



669万台



501万台



618万台



564万台



1,000万台



353万台

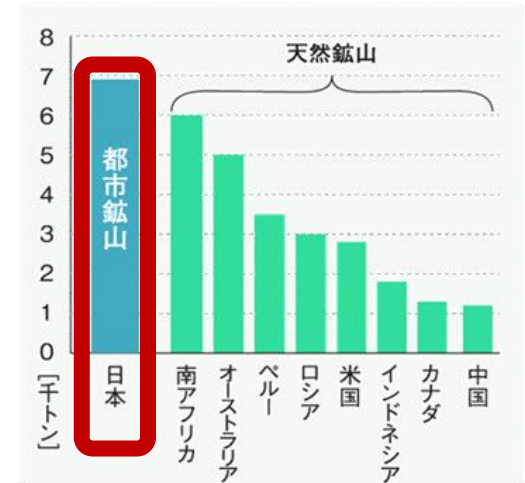
※環境省中央環境審議会資料より
※加熱式たばこはTIOJ資料より概算

小型家電 処分台数 **11億**台/年*

ほとんどが、月に1~2回しか収集頻度がない自治体の回収で処分
(消費者にとって、家電の処分は不便な状況)

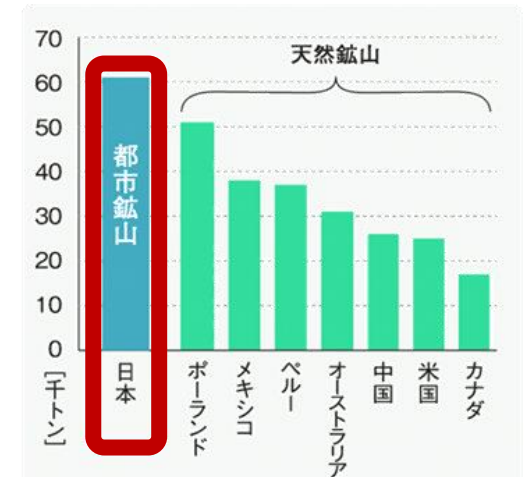
「金」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の16%に相当



「銀」における都市鉱山と天然鉱山の比較

埋蔵量の23%に相当



海外金融・HR事業

安定成長を実現。今後の成長余力大きいものの農村部依存・低所得層等の改善等に課題
 当社はBOP課題の解決事業と位置づけ積極貢献を継続

カンボジア
 面積:18.1 平方km (日本の1/2弱)
 人口:15.3百万人
 主要産業: 農業 (GDP25%/工業32.7%/サービス業42.3%)
 名目GDP: 約260億米ドル(2020年IMF推計値)
 一人当たりGDP: 1,655米ドル (同上)

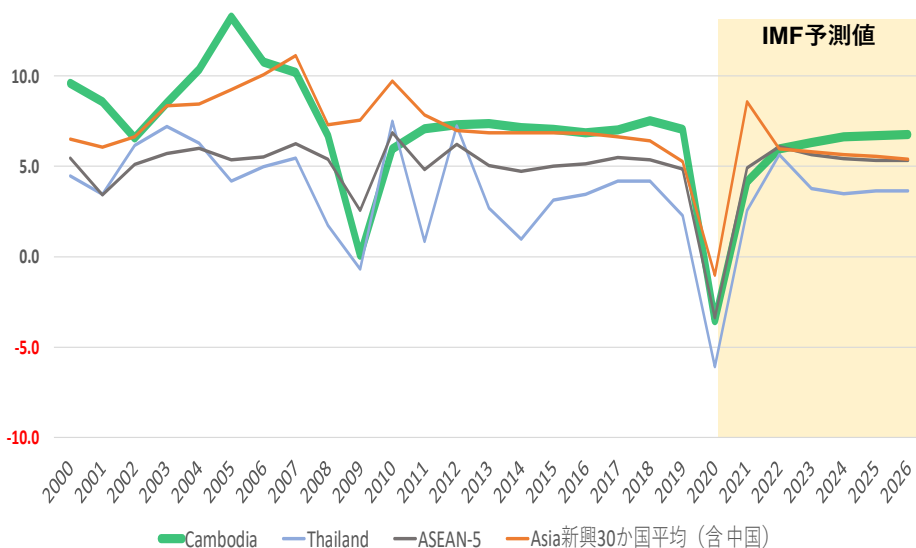
※出処: 外務省基礎データ2021.7

カンボジア市場への認識

- ・コロナ禍影響を除き安定的に成長(他アジア新興国比でも高成長)
- ・人口ボーナス期※に入り(2060年頃迄)、社会構造が成長を促進
- ・他市場比、農村人口比率高くBOP事業拡大余地が大
- ・安定的経済成長・政治体制

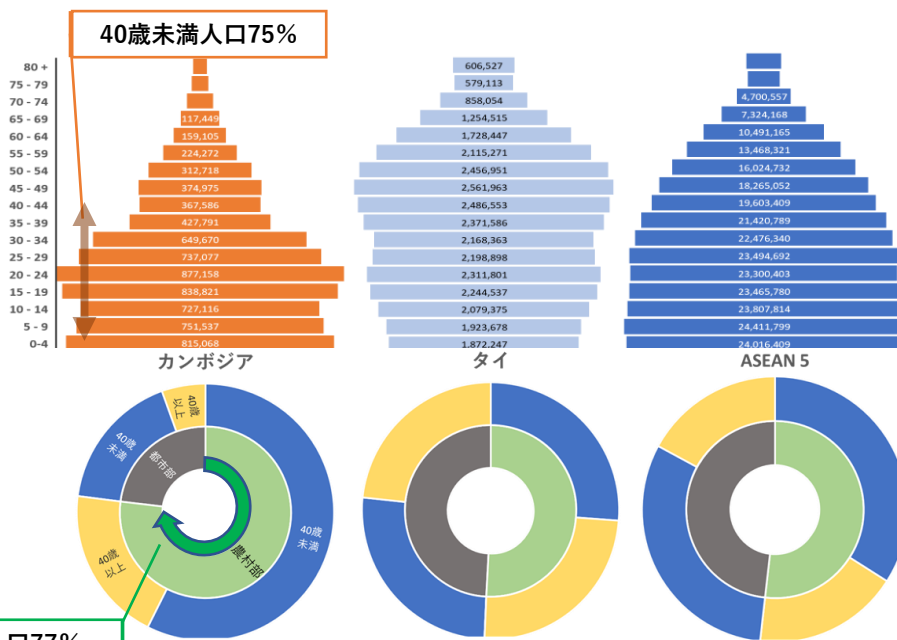
※人口ボーナス期: 総人口に占める生産年齢(15歳以上65歳未満)人口比率の上昇が続く、もしくは絶対的に多い時期、若年人口(15歳未満)と高齢人口(65歳以上)の総数いわゆる従属人口比率の低下が続く、もしくは絶対的に少ない時期を指す

カンボジア・アジア新興国GDP推移



※World Economic Outlook database: April 2021より当社作成

カンボジア・タイ・ASEAN 5 人口ピラミッド・分布比較



農村部人口77%

※国連Demographic and Social Statisticsより当社作成
 (推計年:カンボジア2015,タイ2017,その他ASEAN2019)

ASEAN 5: タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

ノーベル平和賞で有名なユヌス氏が設立したマイクロファイナンス「グラミン銀行」モデルをカンボジアで実践
社会貢献と事業収益のバランスを目指し「ソーシャルパフォーマンス経営」を積極的に導入



事業特色・強み ソーシャルな取り組み

- ◆ チャムロン社は単なる金融業ではなく、**貧困層への金融アクセスの提供**を目的とした所謂、「**金融包摂ビジネス**」（フィナンシャルインクルージョン）
- ◆ 当社の主要顧客は金融アクセスに乏しい**郊外・農村部**の人々が中心
- ◆ 同業他社が都市部で激しく競合している一方で、**当社は圧倒的に競合が少ない郊外・農村部にて展開するのが強み**
- ◆ 貧困層を中心顧客としているため、1件当たりの貸出額は600ドル台と大手の2,000ドル台と比較すると圧倒的に小口
- ◆ また水衛生や健康、金融リテラシーについてのレクチャーを各地（村単位）で実施、金融アクセスの提供以外の社会的インパクトを創出

今後の戦略

- ◆ **Prevoir (Kampuchea) Micro-life Insurance社との連携拡大により、貸出 - 保険の一体運営強化を図る**
- ◆ **ソラミツ社とのJVを通じた世界初の中央銀行デジタル通貨である「バコン」との連携を模索、成長を加速する**



[支店数]	カンボジア全土21支店
[職員数]	約360名
[借り手]	44,300名
[貸付総額]	約3,000万ドル（2021年6月期）

新型コロナによる影響を見極めたうえで、順次、促進策を展開

→ 新規拠点開設検討、Prevoir (Kampucha) Micro Insurance社との協業

当社独自性である「小口」「貧困層向け」「事業性」資金供給方針は不変

→ 小口分散化を維持し、BOPビジネスとしての着実な成長を志向

カンボジア類似マイクロファイナンス比較

四半期別貸出残高推移比較

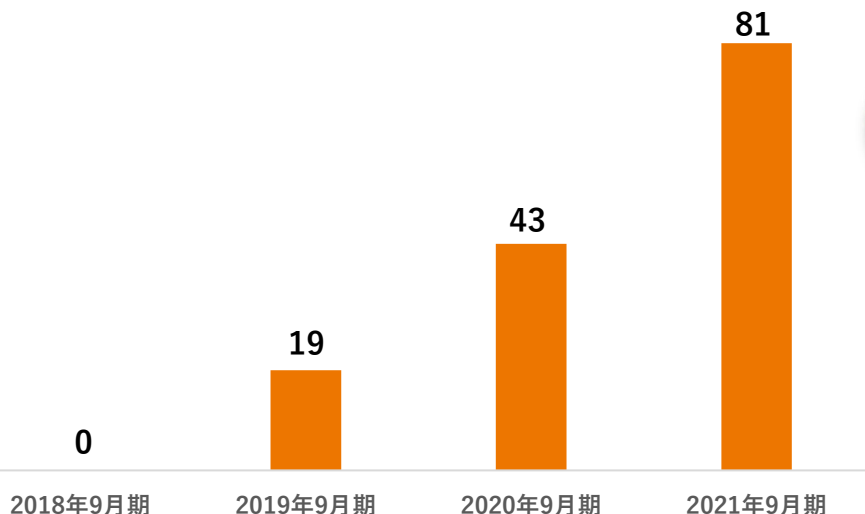


貸出先数・平均残高比較

	貸出先数 (件)	貸出残高 (Million USD)	平均貸出額 2000/4-6 Q2-20 (USD)	平均貸出額 2001/4-6 Q2-20 (USD)	平均貸出額増加率
CHAMROEUN	44,294	30.0	641	676	5.46%
M社	87,540	74.5	769	852	10.68%
F社	17,418	61.2	3,016	3,515	16.52%
B社	6,605	55.6	8,061	8,421	4.46%
N社	16,489	47.7	2,170	2,892	33.25%
W社	7,458	47.1	5,959	6,310	5.90%
C社	3,258	44.8	13,754	13,754	0.00%
K社	2,278	41.6	18,455	18,243	-1.15%
C社	4,379	37.3	2,014	8,509	322.45%
T社	209	35.5	169,713	169,645	-0.04%
I社	975	29.7	28,864	30,415	5.37%
S社	2,072	27.0	12,358	13,049	5.59%
F社	2,300	24.2	15,499	10,543	-31.97%
M社	7,092	20.6	3,133	2,911	-7.09%

人口ボーナス期を迎える一方、技術者等の不足するカンボジアと就労者の不足する日本を繋ぎ
育成・支援・雇用・技術創出に取り組んでいく

当社自動車整備士送り出し実績（累計/単位：名）



国別 在留技能実習生推移

単位：人	2015年12月		2020年12月		増減
ベトナム	57,581	29.9%	208,879	55.2%	363%
中国	89,086	46.2%	63,741	16.9%	72%
インドネシア	15,307	7.9%	34,459	9.1%	225%
フィリピン	17,740	9.2%	31,648	8.4%	178%
ミャンマー	1,978	1.0%	13,963	3.7%	706%
タイ	6,084	3.2%	10,735	2.8%	176%
カンボジア	3,106	1.6%	9,970	2.6%	321%
モンゴル	624	0.3%	2,310	0.6%	370%
スリランカ	223	0.1%	839	0.2%	376%
ラオス	321	0.2%	521	0.1%	162%
ネパール	247	0.1%	449	0.1%	182%
総数	192,655	100.0%	378,200	100.0%	196%

※出所：法務省資料より当社作成

カンボジア最大の国立工科大学であるNPIC (National Polytechnic Institute of Cambodia) と提携 日系送出し機関として唯一、校内に事務所と研修センターを構え、自動車整備士に特化した研修を実施

カンボジア政府・JICA（独立行政法人 国際協力機構）と連携し、現地で自動車整備士養成プロジェクトを展開することにより優秀な整備士人材を養成。JICAとの自動車整備 e-Learningセンター共同開発等、タイアップ実績多数

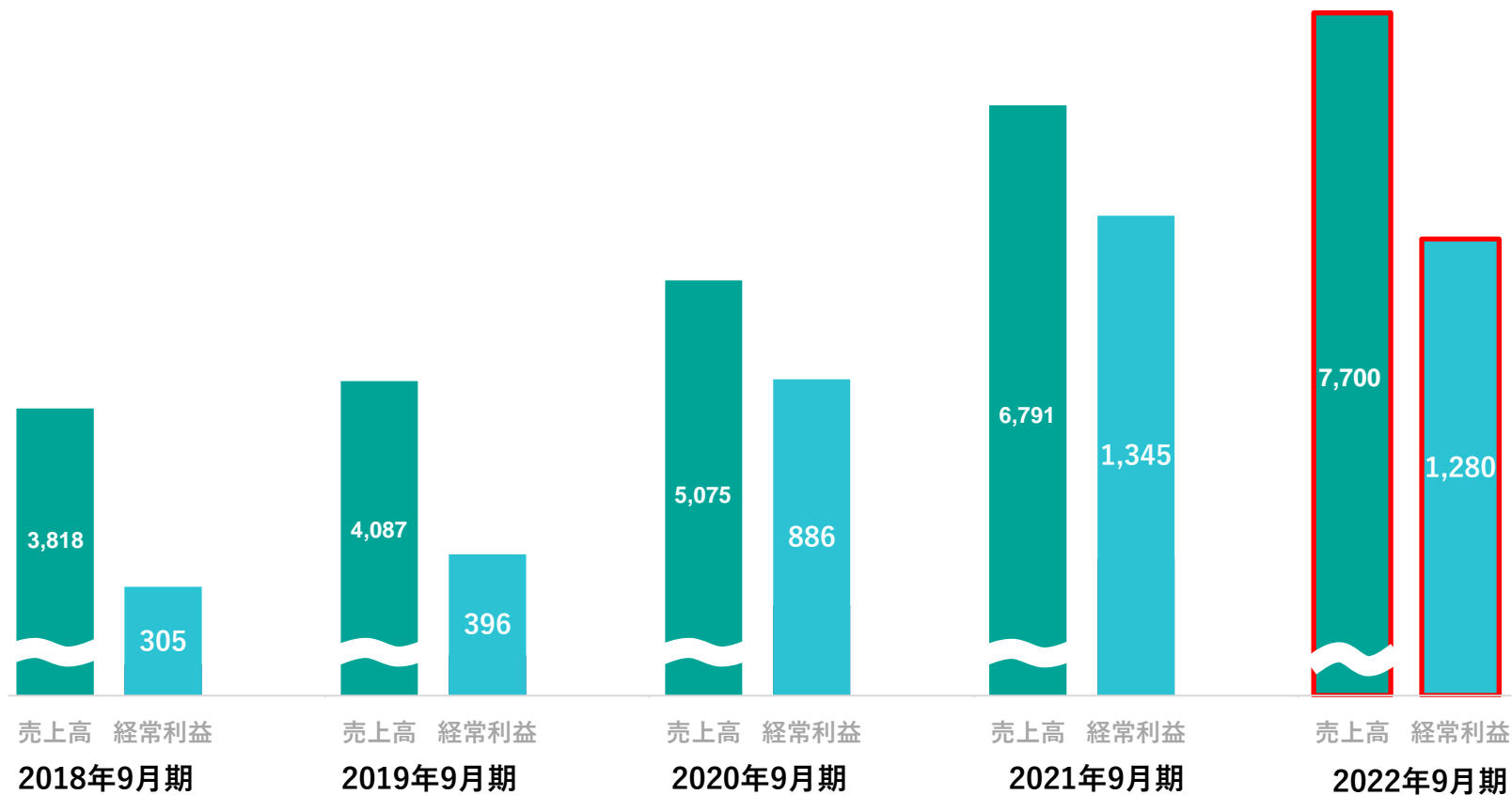
3. 事業環境と今後の戦略

TOPICS

- ◆ 利益レベルとして、**経常利益5億円をクリア**
次のフェーズとして**2～3年以内に経常利益10億円レベルを目指す**
- ◆ 経常利益10億円に向けては、
国内Re事業（リユース・リサイクル）を成長のドライバーとする方針
- ◆ 更なる利益成長に向けては、現在、先行投資中である事業を
第3の柱、第4の柱に育て利益を拡大する計画
 - ・ 外国人材送り出し事業
 - ・ ソーシャルケア事業（障がい者グループホーム）
 - ・ カンボジア金融事業（デジタル通貨バコン&当社子会社チャムロン）等
- ◆ M&Aを戦略的に、腰を据えて取り組み今後専任チームの設置も検討し、
体制を強化

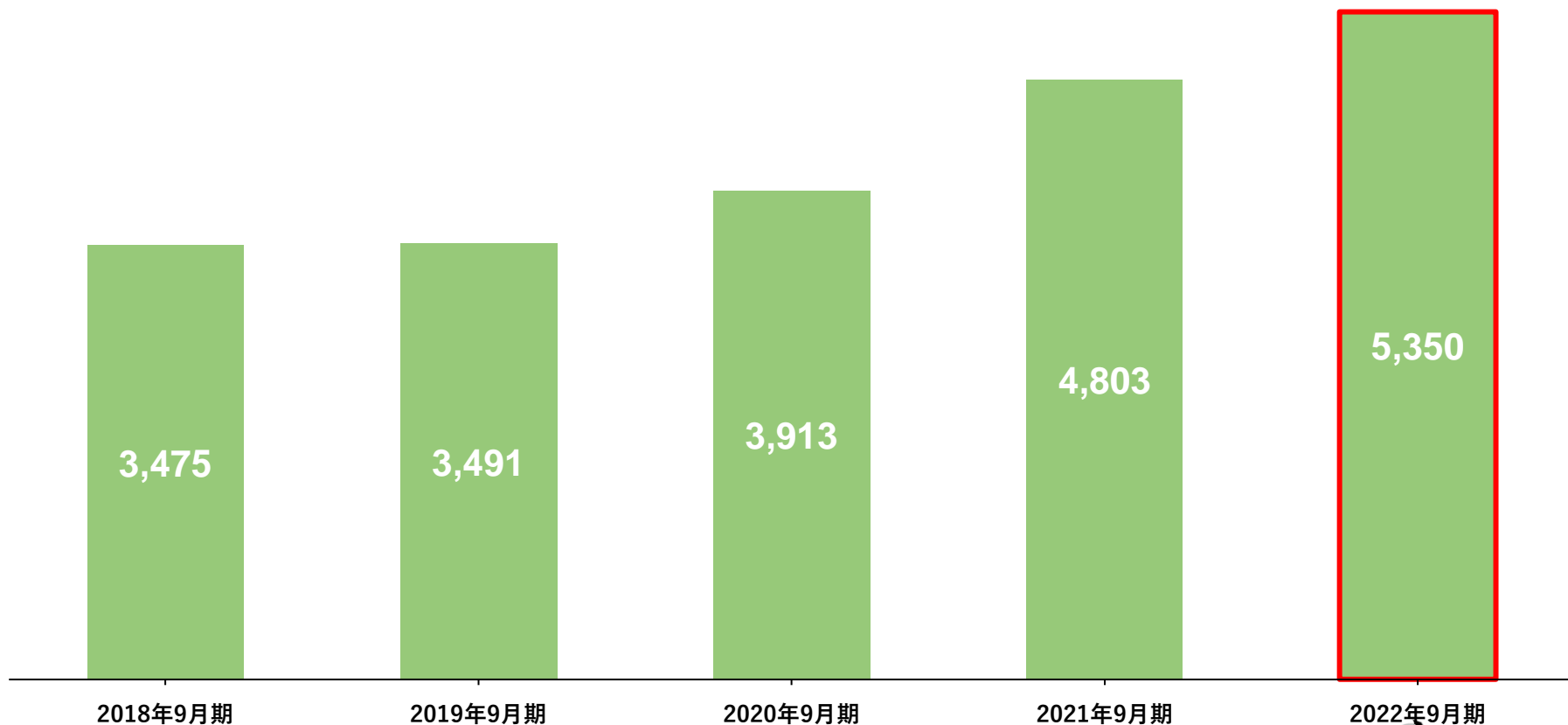
認知度向上に向けCMなどのマーケティング戦略投資を継続
売上は2ケタ成長を継続

売上高 : 7,700百万円 (前期比113.4%)
経常利益 : 1,280百万円 (前期比91.2%)



マーケティング強化による買取量の拡大により2ケタ成長

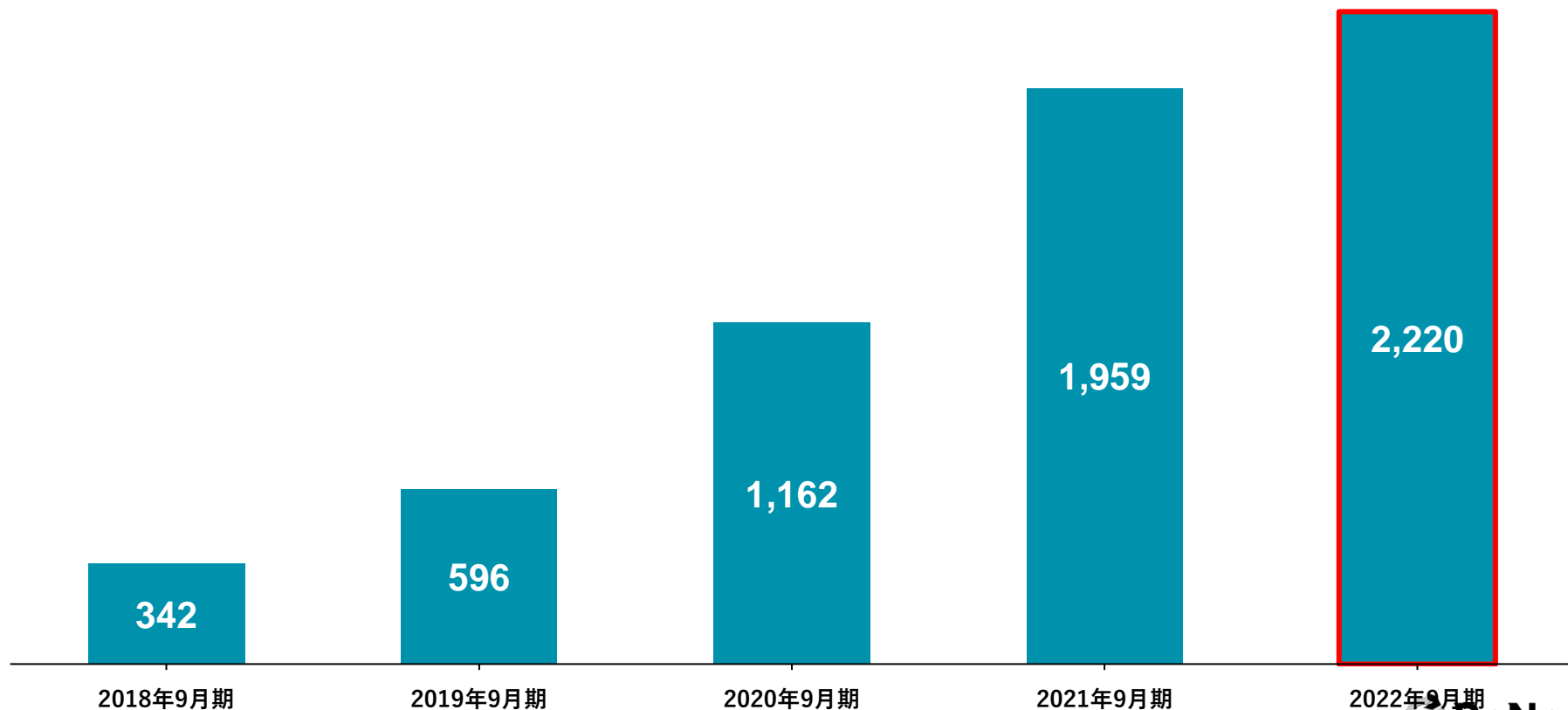
売上高：5,350百万円（前年比111.4%）



単位 (百万円)

CMなどのマーケティングに戦略投資し、認知度を向上
利用のすそ野を広げることで、申込件数の増加、売上拡大を図る

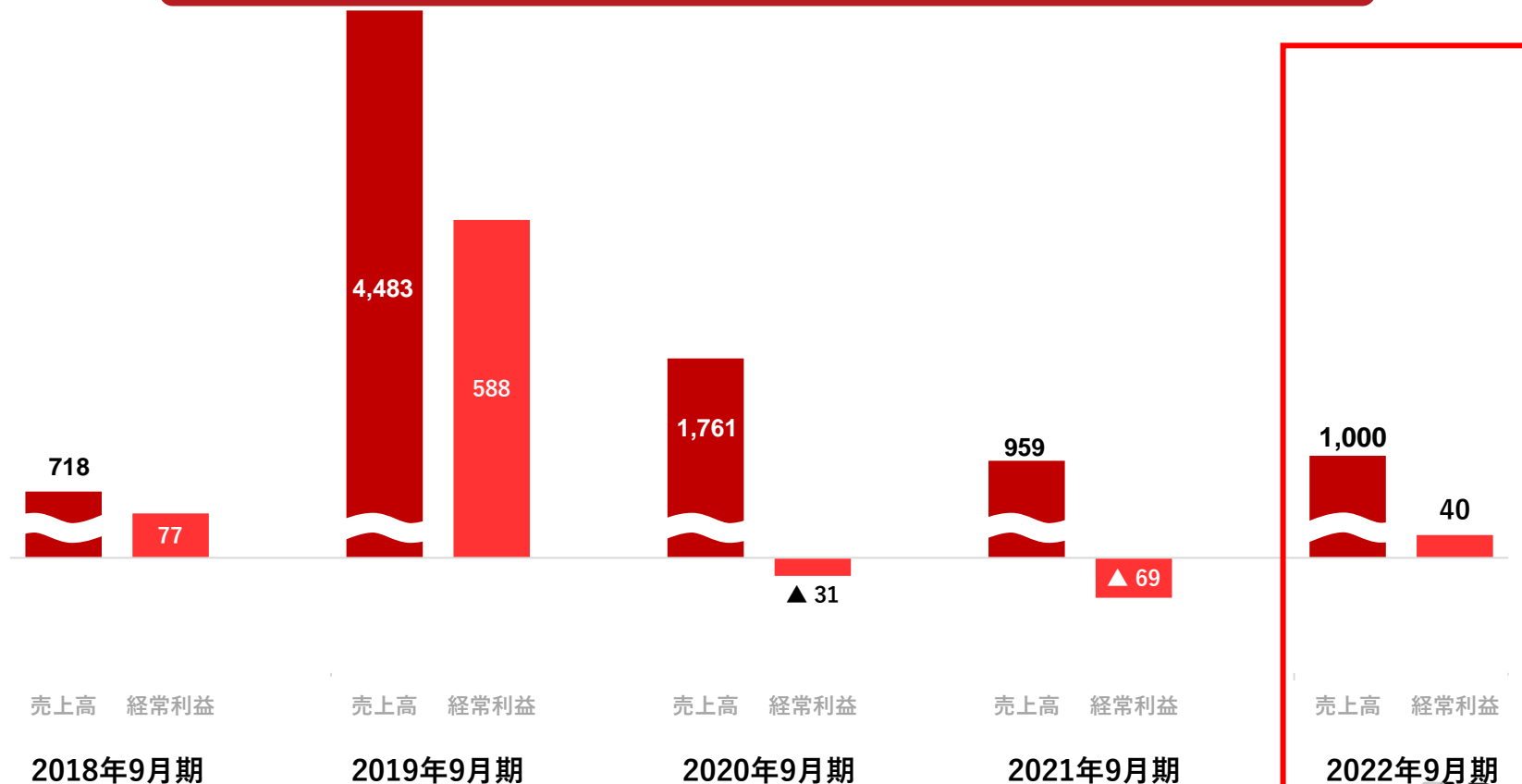
売上高：2,220百万円(前年比113.3%)



単位 (百万円)

新型コロナの影響勘案、抑制対応を執ってきたが、入出国緩和・再開の状況に対応し人材送り出し事業再開。マイクロファイナンスも機動的に営業推進。それらによりセグメントとして黒字化

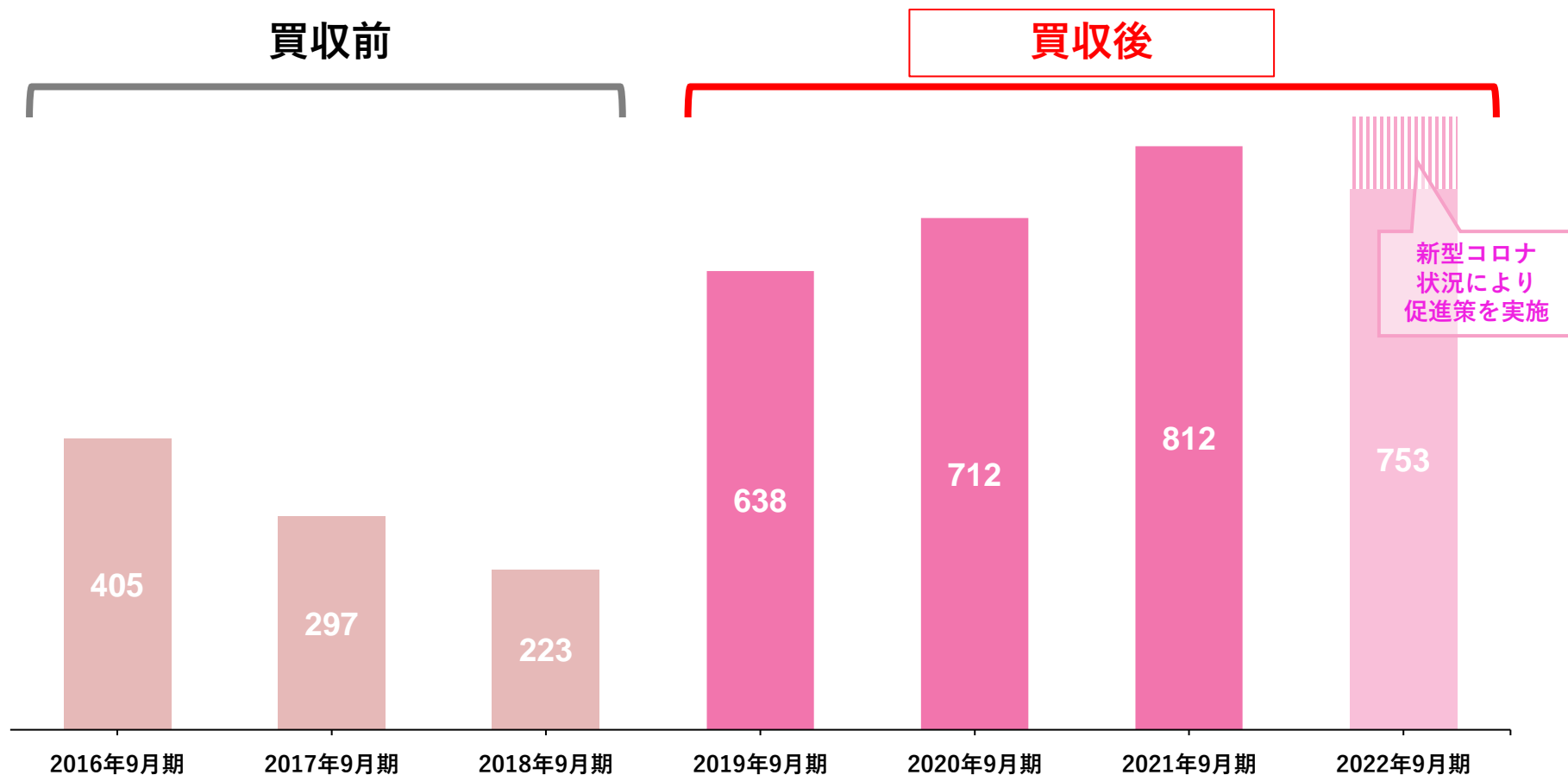
売上高：1,000百万円（前期比104.3%）
経常利益：40百万円（前期差+109百万円）



単位（百万円）

新型コロナ状況に対し、保守的なスタンスでアセット抑制・小口・分散維持の方針。但し、状況変化を見極めながら機動的に順次促進策を展開

売上高：753百万円（前年比92.8%）



新型コロナ
状況により
促進策を実施

- ◆ 国内Re事業の浸透/拡大に向けたマーケティング戦略の強化
- ◆ TVCM等、広域メディアへの重点投入により認知度拡大を目指す



- ◆ 東京・渋谷に戦略拠点を設置
提携活用等を加え
DX・デジタルマーケティング
戦略を強化



- ◆ バコン普及策をJICAやカンボジア中央銀行と連携し取り組み。
「金融包摂」をコンセプトに、貧困層の銀行口座開設の拡大およびバコンの流通額拡大に貢献する
- ◆ これらの取組みを通じ、当社のマイクロファイナンス事業のライセンスのアップグレード、ネット化によるビジネスモデルのアップグレードを図り、
将来的なデジタル銀行への参入を目指す

デジタル銀行への参入機会



- ◆ リサイクル事業においてPCデータ消去・リサイクル処理工程で**知的障がいのある方**を積極的に雇用（一般就労）
～集中力が高い特性を活かし、障がい者の方が活躍できる現場～
- ◆ **回収拡大＝障がい者の雇用も拡大していくモデルを構築**

【小型家電リサイクル現場で働く障がい者の社員】



【2021年愛知県障害者雇用優良企業 知事表彰】



- ◆知的・精神障がいの方向けの「グループホーム（住）」と既存事業（リユース・リサイクル）から業務を切り出す形での「就労継続支援B型事業所（職）」を組み合わせたビジネスモデル
- ◆リサイクルビジネスでの全国約500の自治体との提携も活かし、障がい者の「住」+「職」+「行政」連携モデルを目指す

6拠点開設



全国1,000拠点規模の
ビジネスを目指す



20年12月オープン



21年1月オープン



21年3月オープン



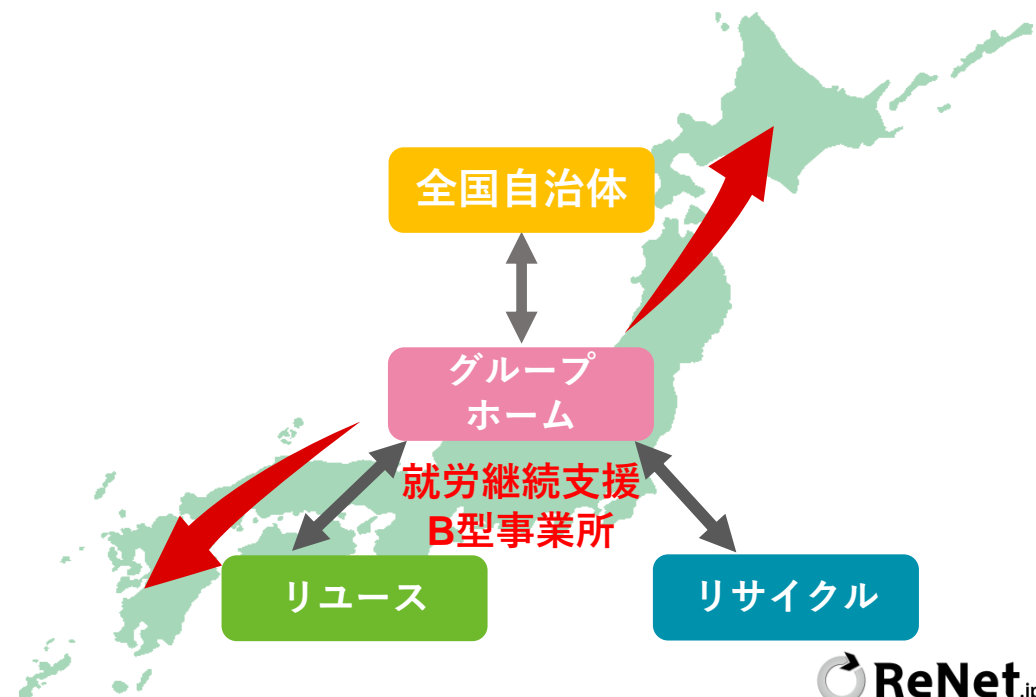
21年4月オープン



21年7月オープン



21年10月オープン



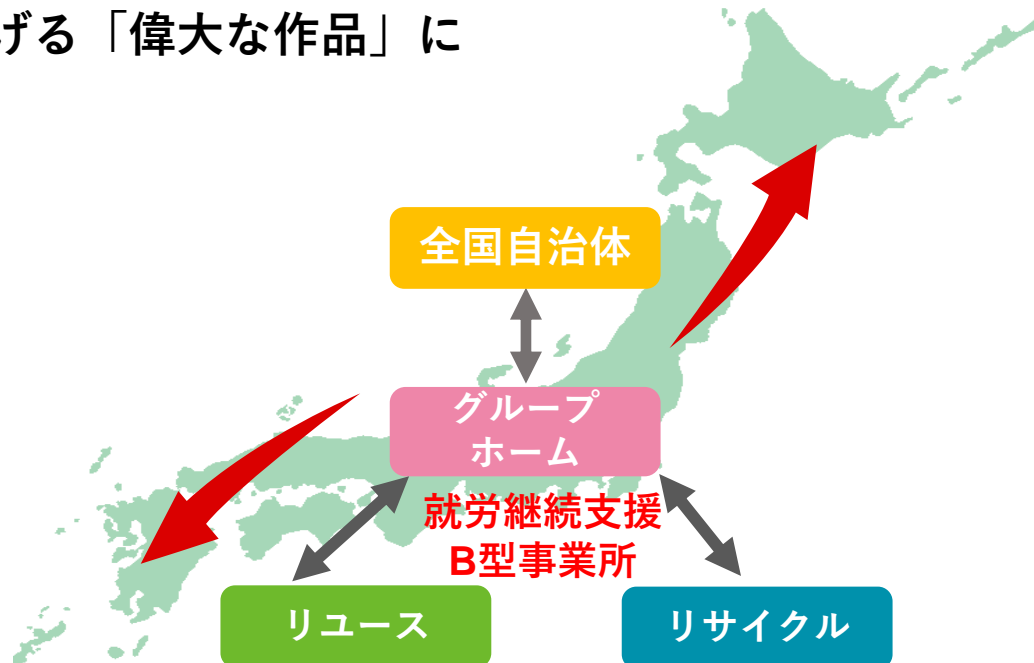
◆ 今後、IR活動にも注力 真のSDGs・ESG企業としての市場評価を獲得する

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



※リネットジャングループはSDGsを指針に私たちの未来を支え続けます

◆ 知的障がい者の仕事（雇用）と住まい（グループホーム）の社会課題を国内Re事業と連携し持続可能な形で解決を目指す ＝経営理念に掲げる「偉大な作品」に



当社は世界共通のテーマであるSDGsを大切な指針としています。
当社のSDGsは、

常に“経営理念”に基づき

「収益と社会性の両立」を事業の核に据えることで

事業そのものを成長させることが社会課題の解決に繋がることを目指しています。



取り組み事例

カンボジア支援活動

カンボジア技術職業訓練センター

当センター内に自動車整備訓練センターを建設・運営する等、センターの運営を支援しています。

農業機械化による収量拡大と農家の自立化支援 (JICA)

日本に眠る中古製品を、国内だけでなく海外も含めて循環させるビジネスモデルです。カンボジア農業の機械化と農家の経営をサポートしています。

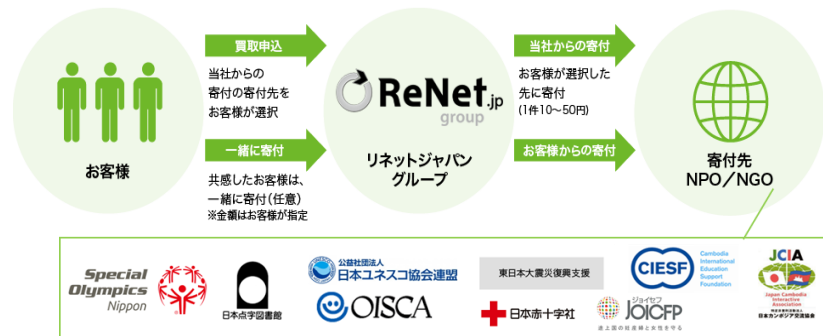
技術人材育成を通じた自動車整備技術普及促進事業 (JICA)

カンボジア労働・職業訓練省および管轄訓練校と連携し、現地教員への能力向上を図っています。



スマイル・エコ・プログラム

読み終わった本を売却して、入ってきたおこづかいから「ちょっといいこと」と、気軽に参加できる募金がスマイル・エコ・プログラムです。
お客様ご自身が活動内容に共感した寄付先を選ぶことができます。



アフターメダルプロジェクト

不要なパソコンで
スペシャルオリンピックス日本を
応援しよう！

～リサイクルという、応援のカチ。～



環境省主催の「アフターメダルプロジェクト」でスペシャルオリンピックス等と連携した回収促進の取組等を行っております。

スペシャルオリンピックスとは、IOCからオリンピックの名称使用を認められた、知的障がいのある方々に様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を提供している国際的な機関です。

リネットジャパンは、スペシャルオリンピックス日本のスポンサー企業です。

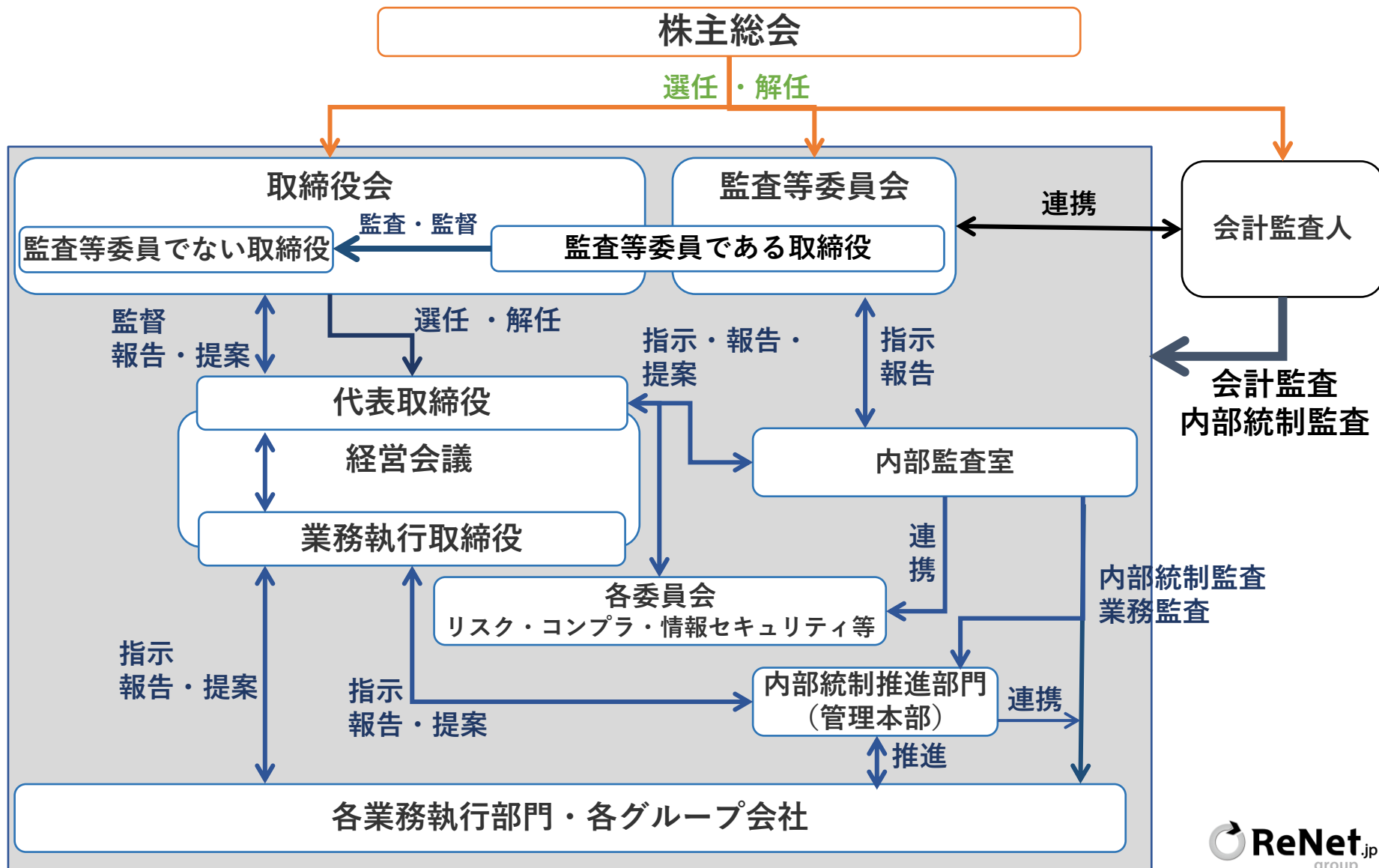
(百万円)	21年9月期 実績	22年9月期 計画	対前期差・比
売上高	7,750	8,700	+950 (前期比 112.3%)
営業利益	518	540	+22 (前期比 104.2%)
経常利益	501	520	+19 (前期比 103.7%)

重点施策	結果	要因
連結売上高は昨対比14.2%の増収を想定	昨対比で13.4%の増収	国内Re事業が巣ごもり需要とコロナ禍以降のライフスタイルの変化を捉え成長しほぼ想定通り
国内Re事業の売上高は昨対比で リユース 18%増収、リサイクル 35%増収 全体で2桁成長を想定	昨対比でリユースは22.7%の増収 リサイクルは68.6%の増収 国内Re事業全体では33.8%の増収	リユースは巣ごもり需要とコロナ禍以降のライフスタイルの変化が追い風となりほぼ想定通り リサイクルも同様。加えて、自治体連携の加速とマーケティング強化による認知度の向上から、目標値に対し2倍以上の成長を達成
連結営業利益は昨対比65.8%増益の見込み	昨対比で142.1%の増益	海外車両販売事業の新規営業凍結により 国内Re事業を軸としたポートフォリオに再編される 国内Re事業の成長が牽引し目標値に対して 約2倍の成長で着地
マイクロファイナンス事業は 昨対比50%超の増益の見込み	昨対比で営業利益は51.4%減少 経常利益は61.4%減少	カンボジアでの新型コロナウイルス感染拡大を受け、 新規貸付け等を一部抑制的に対応。
海外金融・HR事業の人材送り出し事業は 2021年9月期で黒字転換を見込む	営業利益は▲175百万円 経常利益は▲69百万円と赤字継続	新型コロナウイルスの影響による入国制限から 人材の送出しを停止中。黒字転換ならず
営業キャッシュフローの改善	昨年度の▲898百万円に対し 554百万円と改善	国内Re事業の好調と海外車両販売事業の新規営業締結と債権回収促進により、営業キャッシュフローは黒字化

※「2020年9月期 決算概要」では中長期戦略も合わせて発表しましたが、発表当初からコロナ禍での市況が変化しているため、巣ごもり需要の再精査とコロナ禍以降の状況を勘案し本資料の開示値に変更します

4. リスク管理と体制

2021年12月17日より監査等委員会設置会社へ移行



リスク項目	リスクの概要	顕在化の可能性	顕在化した場合の影響度	対応策
古物営業法	古物営業法による規則に違反した場合、営業の許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	豊富な専門知識と経験を持つ社員による真贋チェックの指導を行いながら、その能力を養い育成することで、コピー商品など不正な商品の買取防止に努めております。
小型家電リサイクル法の認定	小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法における認可を受けて行っておりますが、法律で定められた欠格要件に該当した場合には認可が取り消され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	当社グループにおける対象者には、リスク管理委員会で欠格要件の周知を実施し、委託先企業に対しては、届出内容について変更の有無の確認を行っている。
システムトラブル	当社グループの事業は、通信システムへの依存度が高いため、予期せぬ障害が生じ長時間システムの復旧が行われず、当社サイトへのマルウェアの侵入などによる不正なアクセスにより、重要なデータの破損等が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。	中	高	保守運用作業と様々なセキュリティ対応策を恒常的に実施しております。
個人情報保護法	個人情報情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償請求への対応を迫られ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	高	高	社内規程等のルール整備、社員教育指導の徹底、情報システムのセキュリティ強化など、個人情報保護のマネジメント機能を向上させることで、個人情報の漏洩防止を図っております。

上記には、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書【事業等のリスク】をご参照ください。なお、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

APPENDIX

		2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高 (百万円)		3,729	3,708	4,535	8,469	6,836	7,750
営業利益 (百万円)		180	49	8	429	214	518
経常利益 (百万円)		171	47	48	386	241	501
当期純利益 (百万円)		149	62	23	247	▲1,602	200
総資産 (百万円)		1,212	2,423	4,646	7,621	9,500	8,458
純資産 (百万円)		457	860	928	2,579	1,691	1,783
自己資本比率 (%)		37.7	35.4	19.9	33.8	15.7	20.9%
従業員数 (名)	国内	59 [112]	73 [83]	70 [131]	83 [128]	115 [164]	97 [209]
	海外	-	-	217	288	394	478
[ほか、平均雇用人員(名)]							

※海外金融・HR事業における金融事業等で計上される営業外収益・営業外費用が業績に一定の影響を及ぼすため
経常利益を主要な経営指標としています

※2022年9月期の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」の開示は2022年11月を予定しています